

高商連ニュース

高知県商工団体連合会 NO.960(52-37)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ http://kousyouren.jp/

このニュースはホームページでもご覧になれます

コロナ相談などで5月の読者拡大 昨年を上回る

■2021年 全商連70周年めざす運動

5/30 現在	拡 大				成果 会員
	読者	会員	共済	婦人 青年	
安 芸	5	0	0	0	3
香美郡	7	2	1	0	6
南 国	3	0	1	0	3
高 知	7	1	0	0	5
仁淀川	4	0	0	0	1
須 崎	3	0	0	0	2
中 村	1	0	0	0	1
計	30	3	2	0	21

成果会員: 読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

■全国総会時現勢との差

5/30 現在	読者	会員	共 済			婦 人	青 年
			総加入者	民商 会員	配偶者		
安芸	+1	-1	0	0	0	-2	0
香美郡	+10	+3	-8	+2	+1	-6	0
南国	+5	-1	+3	-1	+1	+1	0
高知	+7	-8	-42	-14	-11	-10	-2
仁淀川	-7	-3	-2	-3	-1	-2	0
須崎	+4	-8	-4	-2	-2	-5	0
中村	-19	-3	-8	-4	-2	-1	0
計	+1	-21	-61	-22	-14	-25	-2

5月の読者拡大は、一時支援金(国)や臨時給付金(県)の相談などの対応の中で、昨年を上回る成果を上げています。

高知民商は、一時支援金の学習会を3日連続9コマ開催し、89人が参加。会員が誘って学習会に参加した飲食店が入会しました。

香美郡民商では、昨年継続化給付金の申請援助をしていた飲食店が、一時給付金申請の相談に来て入会しました。

仁淀川民商では、チラシを見て臨時給付金の申請

相談に来た訪問販売業者の読者になりました。元会長の上井さん(現在読者)が豊店の方にすすめ読者拡大してくれました。



広田一衆議院議員からの寄稿



コロナ禍で安倍政権を引き継いだ菅政権も、発足から凡そ8カ月が経ちました。コロナとの闘いが始まってから1年以上経ちましたが、その闘いはまだ続きそうです。感染力の強い変異株が猛威を振るい感染再拡大が各地で繰り返される中、国民の最大関心事の一つがワクチンです。政府は7月末までの高齢者接種完了を掲げていますが、当初最優先であったはずの医療従事者への接種も終わっておらず、予定通り進むかは定かではありません。私を含めいわゆる一般の人々への接種はまだ先になりそうです。

コロナと闘える術が限られている今、私たちの生活や経済を一日でも早く立て直すために希望者への速やかなワクチン接種が有効です。迅速かつ円滑な接種のために、現場の実態に合った支援策を講じるべく国や自治体等と協力して取り組んでいます。現在国交省にも働きかけて積極的に取り組んでいるのは、特に高齢者や障がい者の接種推進のために、タクシーやバスをワクチン接種会場への送迎や接種時の待機場所に利用するという政策です。移動しづらい方々への支援になると同時に、外出自粛等で大打撃を受けているタクシーやバス等の利活用促進にも繋がります。

私権制限を伴う外出自粛や休業要請は、私たちの社会や生活、意識を大きく変えました。政府の対策に国民の理解が得られなければ、政治不信が進み講ずる施策の実効性も担保できません。国民に対する適時適切な説明、情報開示を怠らず、施策や判断等が違ふと思つたらすぐに軌道修正していく。予測困難な難敵と闘うには柔軟かつ迅速な対応が不可欠です。常に最悪を想定しそれをいかに回避していくか。政府には先手先手の対応が求められますが、今の政府はすべてにおいて後手後手になっています。

マスクでもワクチンでも、自国で生産・調達できないリスクをいやというほど思い知らされました。人材も物資も財源も限りがある中で、それぞれを有効活用し国の地力を上げていく。そのためには「政治改革」が必要です。戦後殆どの政権を担ってきた今の与党では大転換はできません。南海トラフ地震対策や消費税減税をはじめ、避けては通れない待ったなしの課題も山積しています。まずは来たる総選挙で野党の議席を増やし与野党伯仲を目指します。大転換には少ない女性議員を増やすことも大切です。四国でも白川ようこさんをはじめ女性議員の誕生が期待されます。真つ当な政治を取り戻すため、高知から政治を変えるために、ともに前へ進みましょう。

臨時給付金申請受付 6月末まで延長されました

県の営業時間短縮要請対応

臨時給付金

- ・最大:個人40万円、法人80万円に増額されました
- ・受付が6月30日まで延長されました
- ・時短の影響で昨年12月、今年1月の売上が前年同月比30%超減少した事業者が対象
- ※前年12月売上は前年総売上÷12でも可
- ・外出・移動の自粛の影響は広く考えて良い
- 「自粛による影響は、広くとらえている。人と接触する機会がある事業者ほとんど対象になる」(県担当者)
- ※墓の修理や改葬(墓地の引越)をしている業者は、「打ち合わせや改葬現場の立会での接触をお客様が避けるため、仕事が激減した」という理由で給付されました。

相談は早めに各民商まで！
制度を知らない業者もいます。
申請をあきらめている人もいます。
「相談は民商へ」の声かけをしましょう！

【2020年 国民大運動 総会議案書より】

民青同盟からの報告

機のもとで県内学生への食料支援を継続しておこなってきました。5月18日で、取り組みをはじめから1周年となり、1年間で119回、のべ4272人の学生が利用しました。(略)学費と生活費を自らアルバイトで稼いでいるという学生も多く、感染リスクがある中でもアルバイトをせざるを得ません。またオンライン授業への不満もあり、学費を全額払うことを「おかしい」と感じてしまいます。実態を政治に届けながら、食料支援を利用する学生たちとともに学費値下げや学生支援金などを求めて運動を展開させることを目指しています。



食糧支援/まんぶくプロジェクト(高知大前)

バイトで学費・生活費 食糧支援4千人超 直接支援制度を！